

新自由主義の呪縛からの解放はあるか

神野 直彦

東京大学名誉教授

怒りと事前責任

93歳のフランスの老人が著した一冊の書物が、ヨーロッパでベストセラーとなり、話題をさらっている。このリーフレットともいうべき、ささやかな一冊の書物のタイトルは、『怒れ! (Indignez-vous)』である。

著者のステファン・エッセル (Stéphane Hessel) はドイツ生まれのユダヤ人で、ドゴールの呼びかけに応じて、ナチスと戦ったレジスタンスの戦士である。彼は『怒れ!』で、この地上を覆っている不条理に怒れと呼びかけている。

『怒れ!』が2010年に出版されるや、たちまち5カ国語に翻訳され、発行部数は300万部に達していると聞く。ヨーロッパで反格差の行動を起こしている若者達の手には、この『怒れ!』が握り締められているという。しかし、この書物が日本語に翻訳されることはないのである。

じんの なおひこ

1946年生。東京大学大学院経済学研究科財政学専攻博士課程修了。専門分野は財政学。大阪市立大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、教授。現在、地方財政制度審議会会長、生活研顧問。

著書に、『「分かち合い」の経済学』(岩波新書)、『地域再生の経済学』(中公新書)、『システム改革の政治経済学』(岩波書店)など。

カナダの雑誌が呼びかけた「ウォール街を占拠せよ」という熱き言葉に、アメリカの若者達が呼応して、ウォール街で寝泊まりを始めた。こうした行動は野火の如くにアメリカに広がり、反貧困・反格差の抗議行動が巻き起こっている。しかも、この運動はイスラエルにも飛び火し、イスラエル政府はアラブ諸国との対決どころではなくなっている。しかし、こうした反貧困・反格差の運動も、日本では人目をひくこともなく、影を潜めている。

日本での生活実感からすれば、世界を苦悩させている経済危機を巻き起こした新自由主義がゾンビの如くに生き返り、「どうして新自由主義から抜け出せないのか」という疑問が生じてくる。しかし、視座を世界へ広げ、日本での生活実感を相対化すれば、新自由主義への激しい怒りが渦を巻き、世界史を突き動かしていることがわかる。

というよりも、世界史は混沌としたカオス状態にあり、どのような政策思想が支配的政策思想として形成されるのかが不透明だといつてよい。したがって、新自由主義が支配的政策思想として復位することがありえないわけではない。

しかし、それはカオスを破局に結びつけるシナリオである。カオスをもたらしている経済危機を克服するには、経済危機を生じさせた政策思想から脱却する必要がある。つまり、経済危機をもたらした新自由主義の政策思想から脱却し、新しい政策思想を形成しない限り、経済危機を克服し、カオスを解消すること

は不可能なのである。

とはいえ、人間の歴史を眺めれば、破局への選択を繰り返すことがないわけではないことがわかる。同じ過ちを繰り返さないためには、新自由主義がもたらした経済危機に「怒る」だけではなく、新自由主義を支配的政策思想として受け入れてしまった歴史的責任を果さなければならない。

歴史的責任では阻止できなかつた以上、自分は新自由主義に反対だったという弁明は、無罪への弁明とはならない。新自由主義を阻止できなかつた事後責任を果すことは、カオスを破局へと結びつけないための未来への事前責任を果すことでもある。

「自由」の操作

いかなる政策思想も、支配的政策思想として君臨しようとするれば、政策思想が人類にとっての普遍的価値を追求していると、社会の構成員に信じ込ませる必要がある。新自由主義では、それは「自由」である。

「自由」は人間の心を掴む。「自由」のためには人間は命を掛けても戦う。『怒れ!』の著者であるエッセルも、ドゴールの呼び掛けた「自由フランス」のために、自由の戦士として戦っている。

しかし、エッセルの「自由」への戦いは、ファシズムにもとづく戦争国家が奪った人間の自由を回復する戦いである。つまり、一握りの階層による独裁に対する民主主義を獲得する戦いだったのである。

ところが、同じ「自由」でも、新自由主義の「自由」は戦争国家への戦いの言葉ではなく、戦争国家を否定して形成された福祉国家への戦いの言葉である。つまり、新自由主義の「自由」とは、戦争国家の独裁と戦い、獲得した「社会の構成員による共同の意志決定」に対する「自由」なのである。

福祉国家は戦争国家に戦いを挑んだ労働組合を初めとして、国民大衆が手中にした民主主義を基盤にしているが故に、所得再分配国家として形成された。新自由主義は「自由」の名のもとに、労働組合と、財政による所得再分配を攻撃する。それは新自由主

義における「自由」は、「社会の構成員の共同の意志決定」を否定する「個人の選択の自由」だからである。

この「個人の選択の自由」は、市場における選択の自由とアナロジーで想定されている。市場では購買力に応じて、決定権を行使する。購買力の豊かな富裕者には多くの決定権が、購買力の乏しい貧者にはわずかな決定権が配分されることになる。つまり、新自由主義の「個人の選択の自由」とは事実上、強者の選択の自由なのである。

新自由主義は強者の論理にもとづいている。そのため市場に、政府が介入することを、「自由」の名のもとに否定する。しかし、市場は政府が強制力でルールを設定しなければ動かない。新自由主義が否定する政府の介入とは、社会の構成員の共同意志決定にもとづいた市場ルールのことをいっているにすぎない。つまり、新自由主義の唱える市場のルールは、強者の都合のよいように、強者が決定したルールなのである。

とはいえ、新自由主義の政策思想が支配的政策思想として君臨した重要な理由は、「自由」という人類にとって普遍的価値を操作したからである。しかし、それが民主主義とは相容れないことは、既に見抜かれている。

世界中で巻き起こっている反貧困・反格差の運動では、民主主義つまりデモクラシーとは、デモスつまり民衆が、クラシーつまり権力を握っているというはずなのに、現在では権力を1%の富裕者が掌握していると抗議している。反貧困・反格差の運動は、人民に決定権限を与えよという民主主義の運動でもあるのだ。

覇権国の延命措置

新自由主義が「自由」という普遍的価値を操作しているということよりも、新自由主義がアメリカという覇権国が覇権を維持するための手段として促迫しているが故に、支配的政策思想として君臨しているといえるかもしれない。それは二つの「9.11」に象徴されている。

第一の「9.11」は、チリの大統領サルバドル・アジェンデが惨殺された1973年の9月11日である。アジェンデ大統領を惨殺したピノチェトは、独裁政権を確立するや否や、「シカゴ・ボーイズ」と呼ばれた新自由主義者を政権に引き込んで、新自由主義の政策を遂行している。これが新自由主義が世界史の表舞台に登場した瞬間である。

第二の「9.11」は、2001年9月11日にニューヨークの天空で起きた航空機を使用したテロ事件である。この事件を口実にアメリカはイラクへの軍事力を証拠もなしに行使し、イラク政府に新自由主義政策を強要していくことになる。

覇権国アメリカが強要する新自由主義が、陰に陽にインパクトを世界に世界に与えていく。もちろん、それはアメリカの覇権、つまり「パクス・アメリカーナ」を維持するためである。

第一の「9.11」が発生した1973年は、「パクス・アメリカーナ」を支えた「ブレトン・ウッズ体制」が最終的に崩壊した年でもある。つまり、「ブレトン・ウッズ体制」の固定為替相場制が変動為替相場制へ転換した年なのである。

しかも、この1973年には石油ショックが生じている。石油ショックは第二次大戦後の「黄金の30年」といわれる高度成長に終わりを告げる晩鐘となった。というよりも、石油ショックは高度成長を推進した自然資源多消費型の重化学工業化の行き詰まりを意味していた。その結果としてスタグフレーションが生じてしまう。

福祉国家を支えた政策思想であるケインズ主義からすれば、インフレーションのもとでの経済停滞というスタグフレーション現象は説明不可能な現象であった。そこで新自由主義は、ケインズの福祉国家を根底から批判していく。つまり、新自由主義は民営化、規制緩和、行政政策による政府が介入しない「自由」な市場に社会を委ねる「最小限国家 (the minimal state)」を提唱したのである。

もっとも、新自由主義の攻撃の対象は、「個人の選択の自由」の敵である「連帯」に向けられる。つまり、

労働組合の解体へと、攻撃の焦点が絞られていく。それによる賃金と社会保障給付の引き下げで、インフレーションを抑制することが図られる。

もちろん、租税負担水準を引き上げることによって、インフレーションを抑制することは、「個人の選択の自由」を掲げる新自由主義からはありえない。それよりも「所得から消費へ」の合言葉のもとに、逆進的租税負担構造を形成することで、経済停滞から抜け出そうとしたのである。

サッチャー政権をみると、新自由主義はインフレーションの抑制という点からいえば成果があったといえるかもしれない。しかし、経済停滞からの脱却という点からいえば成果がなかったといつてよい。

確かに、「イギリス経済の奇跡」と讃えられる生産性向上が生じている。しかし、それは技術革新の推進による積極的設備投資の拡大ではなく、消極的な減量経営の結果だったのである。

重化学工業を基軸とする産業構造が行き詰まり、そうした産業構造を前提に成り立っていた福祉国家も、「パクス・アメリカーナ」も動揺している。そうした歴史の転換期に、新自由主義はイノベーションによって新しい産業構造を形成することなく、低賃金と社会保障給付の引き下げによる減量経営を推進して既存産業の生き残りを図ろうとする。つまり、既存の強者を強者として振る舞わせようとする。それは既存の強者としての覇権国アメリカを維持しようとする道ともなるからである。

しかし、産業構造の転換を図らなければならない時に、産業構造を転換する方向に投資が向かわなければ、バブルが生じてしまう。産業構造を転換しなければならない時に、チューリップの球根を買いまくれば、チューリップ恐慌が生じるようなものである。

1973年に石油ショックが生じ、「ブレトン・ウッズ体制」が解体すると、行き場のない過剰資金が次から次へとバブルを起こしては弾けさせていく。ある時は中南米へ、ある時は東南アジアへと、旧来型の産業に投資をしてはバブルを起こさせる。さらには本来は政府が責任を負うべき領域に、市場を創設して旧来

型産業を維持しようとする。

住宅はヨーロッパの先進諸国では、公共財あるいは準公共財として扱われている。つまり、社会保障として観念されている。ところが、アメリカでは住宅はあくまでも私的財である。そこで低所得者に持ち家を奨励し、既存産業に市場を創り出そうとした結果がサブプライムローンの悲劇である。

1929年の世界恐慌が「パクス・ブリタニカ」の最終的崩壊を告げたように、新自由主義を旗印にバブルを繰り返しながら延命を図ってきた「パクス・アメリカナ」も、2008年のリーマン・ショックが開演のベルを押された世界恐慌で、最終的崩壊期を迎えようとしている。この世界恐慌はアメリカやヨーロッパのソブリンリスクと呼ばれる財政危機から、第二幕が開演しようとしている。

しかし、この危機から脱出するために、新自由主義が「パクス・アメリカナ」を延命する役割を果すことはできない。新自由主義は退場するか、生き残っても破局への導き役を果すかである。

日本は未来を拓けるか

「自由」を操作しながら、アメリカの覇権を延命する手段を使命とした新自由主義は、支配的政策思想としては寿命が尽きたとあってよい。とはいえ、新自由主義から抜け出せないとの実感が強まるのは、寿命の尽きた新自由主義に取ってかわる支配的政策思想が形成されていないからだといってよい。

その大きな理由は、ヨーロッパの混乱にある。つまり、新自由主義のオルタナティブとして、福祉国家の行き詰まりを覚悟した上で、雇用や福祉を重視するという福祉国家のメリットを生かしながら、新しい状況のもとで、新しき「ヨーロッパ社会経済モデル」を追求したヨーロッパが混乱しているからである。

新自由主義がもたらすグローバル化に対応するために、国民国家を越える超国家機関を形成しながら、国民の生活を保障する責務を地方政府に委譲していくというモデルをヨーロッパは採用した。そのため福

祉国家の現金給付による所得再分配は、地方政府によるサービス給付による再分配へとシフトしていったのである。

ヨーロッパの富は「ブルーバナナ」と呼ばれるロンドンから、オランダ・ベルギーを経て、ドイツ・フランスの国境周辺からスイスを抜けて、ミラノにいたるバナナ状の地域に集中している。この富が新自由主義のインパクトから、ある時はサブプライムローンに、ある時はドバイへと飛び回って、バブルを生じさせた。しかも、「ブルーバナナ」の周辺にもバブルを生じさせる。つまり、アイルランド、ポルトガル、イタリア、ギリシャ、そして東欧諸国である。

ヨーロッパのソブリンリスクについていえば、そもそもユーロの統合に無理があったのである。生産物市場だけではなく、要素市場を統合するために、通貨権も統合する。通貨権は統合するけれども、財政権は統合しない。

財政権が統合されていれば、日本での交付税にあたる財政調整制度によって、加盟国内の財政力格差を是正できる。ところが、加盟国には財政権だけあって、通貨権がない。つまり、地方政府のような状態になっている。しかも、財政調整制度は存在しないのである。

そうすると、ユーロの導入によって「ブルーバナナ」の周辺に散布された資金が、「ブルーバナナ」へと集中してしまう。生産性の高いドイツの経常収支の黒字が、周辺諸国の財政赤字にとってファイナンスされることになる。

メルケル政権は「第四帝国」だと、イギリスからもフランスからも、そしてなによりもギリシャから反発を浴びる。しかし、メルケルにしてみれば、国民を説得して救済資金を財政破綻国にもっていく以上、財政破綻国の財政運営に口を出さざるをえない。それはヨーロッパ支配への企みだと受け取られる。しかも、破綻国からすれば、良い目をみたのはわれわれではないのに、なぜ過酷な生活を強制するのかということになる。

しかし、ヨーロッパには、希望がある。それは労働運動が暗い冬の時代から抜け出しつつあるからであ

る。そのため新自由主義によって、国境を越えて自由に飛び回る資本が創り出す、賃金と社会保障給付のボトムを目指した引き下げ競争に、終止を打つことが現実味を帯びている。

しかも、新自由主義に手痛い攻撃を受けたとはいえ、ヨーロッパには連帯の伝統が息衝いている。ロレアル、エールフランス、トタルなど大企業の経営者や創業一族が、「われわれに重税を」と「特別貢献税」を提唱しているのも、富裕者の財産に課税する「連帯税」を想起させる。金融市場への統制も、イギリスやアメリカの横槍がなければ、連帯の思想にもとづいて実現する機会もある。こうした動きから「連帯」思想に裏打ちされた新しい政策思想が形成される期待には、リアリティが存在している。

しかし、日本に目を向けると、労働運動は厳寒の冬の時代を迎えようとしている。反貧困・反格差の民衆的運動が生じていないのも、そのためだといってよい。

そもそも日本には、労働運動に支えられた福祉国家の時代が存在したかが疑わしい。日本が福祉国家を目指すことを宣明するのは、1973（昭和48）年のことである。しかし、この「福祉元年」と呼ばれる1973年は、世界史的にみれば、福祉国家の晩鐘が鳴り響く石油ショックとブレトン・ウッズ体制崩壊の年である。つまり、日本の福祉国家は、締め切り間際に駆け込んだ福祉国家だったのである。

日本は戦争国家から脱却するために、「小さな政府」を目指しつつ、福祉国家は締め切り寸前の出来事ではない。高度成長期にも租税負担率を20%に据え置き、「小さな政府」が志向されたのも、戦争国家への逆戻りへの危惧と、新自由主義的な「小さな政府」の奇妙な結婚の所産だったのである。

財政学からアプローチすると、「小さな政府」と「大きな政府」との弁別基準は、政府機能である。つまり、「小さな政府」とは強制力による秩序維持機能に、政府機能を小さく限定する政府であり、「大きな政府」は国民生活を保障する機能をも引き受け、社会秩序の乱れを予め予防する、予防主義に立つ政府である。日本には残念ながら、「大きな政府」を推進する勢力が形成されなかったが故に、新自由主義を容易に受け入れ、それに代替する政策思想も形成されがたいといってよい。

新自由主義が創り出した悲惨な経済危機を眼前にして、日本国民が「怒れ!」と叫び、アジェンダ大統領の最後の演説のように、「歴史を創るのは人民だ」と自覚して、「より良い社会」を目指して力強い歩みを始めるだろうか。「諦める」の「諦」とは真理を意味する。「諦める」とは真理を見極めるという意味でもある。

バイエルンの地域政党だった国家社会主義ドイツ労働者党が、1929年の世界恐慌で不安と不満が高まると、ヒトラーの「空疎な雄弁による大衆操作」で、一挙に中央に駆け上がって政権を握り、戦争国家を形成してしまう。福祉国家の経験の脆弱な日本では、経済危機が新自由主義が戦争国家と結びついて生き残り、破局への途を突き進む危険が大きい。

「諦める」のではなく、人間はたとえ明日この世が終ろうとも、明日のために生きなければならないとすれば、日本国民が東日本大震災の危機が培り出してくれた社会の本質を見つめながら、明日のヴィジョンを描くしかない。東日本大震災が培り出した本質とは、「生命の大切さ」、「連帯の大切さ」、「参加の大切さ」である。こうした本質を自覚して、危機を克服することこそ、新自由主義からの決別の瞬間なのである。■